

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第86期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日水製薬株式会社
【英訳名】	Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小野 徳哉
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	代表 03（5846）5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 谷津 精一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野三丁目24番6号
【電話番号】	代表 03（5846）5611
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 谷津 精一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	12,825	12,329
経常利益 (百万円)	-	-	-	1,839	1,535
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	-	-	-	1,902	1,175
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,652	1,229
純資産額 (百万円)	-	-	-	32,641	32,974
総資産額 (百万円)	-	-	-	35,478	35,860
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,457.52	1,472.40
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	84.97	52.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	92.0	92.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.0	3.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.3	26.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	1,095	865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	11,694	362
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	928	929
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	-	-	-	14,731	15,029
従業員数 (名)	-	-	-	352	316
(ほか、平均臨時雇用人員)	(-)	(-)	(-)	(56)	(50)

(注) 1 当社は第85期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第86期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第85期についても百万円単位に変更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	13,141	11,863	12,015	12,120	12,145
経常利益 (百万円)	3,643	3,831	2,998	1,686	1,578
当期純利益 (百万円)	2,305	2,470	2,041	1,807	1,255
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	4,449	4,449	4,449	4,449	4,449
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (百万円)	29,213	30,990	30,884	32,545	32,958
総資産額 (百万円)	32,290	34,752	33,820	35,278	35,895
1株当たり純資産額 (円)	1,304.36	1,383.74	1,379.05	1,453.24	1,471.69
1株当たり配当額 (円)	36.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(17.00)	(19.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	102.95	110.33	91.14	80.69	56.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.5	89.2	91.3	92.3	91.8
自己資本利益率 (%)	8.1	8.2	6.6	5.7	3.8
株価収益率 (倍)	10.4	12.9	14.2	17.2	24.5
配当性向 (%)	35.0	36.3	43.9	49.6	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,841	1,130	1,349	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,056	1,330	2,511	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	765	852	783	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,207	4,814	2,869	-	-
従業員数 (名)	321	318	328	269	289
(ほか、平均臨時雇用人員)	(45)	(40)	(51)	(47)	(48)

- (注) 1 第85期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第83期の1株当たり配当額40円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。
- 4 第84期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第86期より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第85期以前についても百万円単位に変更しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和10年4月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年6月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年6月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年6月	巴薬品㈱の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年2月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年1月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年1月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年1月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年7月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産(株)中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年7月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年2月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年5月	本社を東京都豊島区巢鴨に移転
昭和59年8月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運(株)に委託 株式会社ライフミン(連結子会社)を設立
平成2年1月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年1月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年3月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)の全株式を取得
平成16年7月	本社を東京都台東区上野に移転
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年9月	静岡県熱海市に研修施設(網代コミュニティ)を購入
平成20年2月	茨城県筑西市の医薬工場に原料工場を増設
平成21年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成22年4月	株式会社ライフミン(連結子会社)を吸収合併 株式会社リスブラン(連結子会社)の全株式を取得
平成23年4月	株式会社リスブラン(連結子会社)を吸収合併
平成24年8月	ミクニ化学産業株式会社(非連結子会社)の全株式を取得
平成25年1月	ミクニ化学産業株式会社(非連結子会社)を吸収合併
平成28年6月	日水製薬医薬品販売株式会社(現・連結子会社)を設立
平成28年7月	ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社(連結子会社)を設立
平成29年7月	ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の全株式を譲渡
平成29年12月	本社を東京都台東区上野三丁目24番6号に移転

(注) 当事業年度末以降の沿革については、以下のとおりであります。

年月	概要
平成30年4月	「医薬事業」を日水製薬医薬品販売株式会社(現・連結子会社)へ会社分割(吸収分割)により承継

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は診断用薬、検査薬、検査用機器、医薬品、健康食品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメント情報との関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### 診断薬事業

診断用薬・検査薬…… 当社が、製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産㈱へ製商品を販売しております。

検査用機器…………… 当社が、仕入、販売をしております。

#### 医薬事業

医薬品…………… 当社が、製造、仕入、販売をしております。

健康食品他…………… 当社が、製造、仕入、販売をしております。また、親会社の日本水産㈱へ製商品を販売し、同社より原料・商品を仕入れております。

業務受託…………… 日水製薬医薬品販売㈱（連結子会社）が、当社の医薬品及び健康食品他の販売業務の一部を受託しております。

（注） 医薬事業に関しましては、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の「医薬事業」全てを当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社へ会社分割（吸収分割）により承継いたしました。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)  日本水産㈱ (注)	東京都港区	30,685	水産・食品・ ファイン事業	-	直接 54.1 間接 1.8	当社は原料・商品を仕入れて販売するほか、当社の製商品を販売しております。また、資金の預け入れや建物を賃借しております。役員の兼任あり。
(連結子会社)  日水製薬医薬品販売㈱	東京都台東区	50	医薬事業	100.0	-	当社の製商品の販売を委託しております。また、建物を賃貸しております。役員の兼任あり。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業	210(29)
医薬事業	65(9)
化粧品事業	- (2)
全社(共通)	41(10)
合計	316(50)

(注) 1 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

2 全社(共通)は、支援部門の従業員であります。

3 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

4 前連結会計年度末に比べ、正社員が36人及び臨時従業員が6人減少しておりますが、これは主に平成29年7月1日付で、株式会社千趣会に対して、ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の全株式を譲渡したことに伴い減少したものであります。

( 2 ) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289(48)	43.6	15.7	7,406,935

セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業	210(29)
医薬事業	38(9)
全社(共通)	41(10)
合計	289(48)

- (注) 1 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、支援部門の従業員であります。

( 3 ) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日水製薬グループユニオンと称し、上部団体に加盟しておりません。平成30年3月31日現在の組合員数は144名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、臨床診断薬、産業検査薬、医薬の各事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究・開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

#### (2) 経営戦略等

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるため3ヶ年における中期経営計画の3年目に際し、引き続き次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）

拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）

収益性・・・製造設備強化への効率的投資（業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化）

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、新たな中期経営計画を策定し既存事業の育成と共に新規事業推進による新たな価値の創出を図り、「長期的に持続的成長をする企業」を目指し経営してまいります。

『グローバル展開に拠る売上倍増を目指して』

- ・品質への追求を続け経営理念を全うする企業
- ・時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業

『サステナブルな企業を目指して（Sustainable Development）』

- ・企業として長期的な成長を目指すこと
- ・オープンイノベーションの中で新たなビジネスを生み出すこと
- ・既存の製品にオンラインで付加価値を付けてグローバルにサービスを提供していくこと

#### (4) 経営環境

当連結会計年度における当社グループの事業環境において、医療費抑制の影響を受ける中、病院や検査センターでは、業務効率の最適化に重きが置かれ、検査機器への新しい分析技術が求められている他、検査室の品質マネジメント能力や、検査データの品質向上に期待が寄せられております。また、再生医療の分野では、これまで治療方法が困難な遺伝的障害、癌、糖尿病などの疾患への新たな選択肢を秘めております。海外市場では、EU（欧州）議会において、「欧州体外診断用医療機器規則（IVDR: In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation）」の適用が2017年5月に発効され5年間の移行期間が始まり、国内の対象企業はEU諸国へ供給している製品（OEM製品含む）への対応が求められております。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、持続的成長へ向けて「事業ポートフォリオ変更」、「海外売上比率向上」、「新規事業立上げ」、「生産性向上」に対処する必要があります。それらを達成するために、外部提携、研究開発、設備投資、人材獲得を進め、以下の事項を重要課題に設定のうえ対処してまいります。

##### 1. 既存事業領域の拡売

###### 1-1. 診断薬事業（臨床診断薬）

・自社開発及び他社機器の拡売

「全自動迅速同定・感受性測定装置ライサス<sup>®</sup>」

「全自動化学発光酵素免疫測定装置AIA<sup>®</sup>-CLシリーズ」（東ソー株式会社）

「自動蛍光免疫測定装置バイダスシリーズ」（bioMérieux Japan Ltd.）



## 1 - 2 . 診断薬事業（産業検査薬）

### ・コンパクトドライ<sup>®</sup>拡売

新規項目 : コンパクトドライ<sup>®</sup> LM(L.monocytigenes)、乳酸菌への対応

国際認証追加: コンパクトドライ<sup>®</sup> YMR AOAC・PTM取得予定

### ・常温保存培地の強化

ガンマ線滅菌SCD寒天培地（日本薬局方準拠の生培地）

『90mmシャーレ・30mL分注・線滅菌・3重包装・常温』の特性を活かした拡売

### ・Myco Finderの拡売

日局7菌種の局方基準達成、欧米3菌種にも対応し拡売

### ・他社製品導入の推進

食中毒菌・病原性菌検査向け自動免疫蛍光測定装置、指標菌検査向け自動生菌数測定装置、微生物定量試験用標準菌株等の装置、試薬のラインナップ拡売

## 2 . オープンイノベーション

### 2 - 1 . 新戦略

#### ・同業他社との協業 自社製品を販売委託、他社製品は製造受託を推進

#### ・受託サービス

解析サービス : 発育・成長に必要な成分解析の受託

分析サービス : 同定・感受性及び精度管理の受託

バリデーションサービス: 製造工程バリデーション委託・受託（特注品受託・OEM増）

### 2 - 2 . 海外展開

#### ・臨床診断薬

<中国> ライサス<sup>®</sup> ANY: ライセンス供与・ノックダウン生産・中国国産品における展開

<EU諸国> GDH/TOX: 簡易操作・性能を活かした拡売

<アジア> 管理血清: 国際ハーモナイゼーション・第三者的地位・サーベランス事業を計画

<グローバル展開> 抗体・半製品: 供給量UP・新規開拓を推進

#### ・産業検査薬

<グローバル展開> コンパクトドライ<sup>®</sup>: 新製品・新承認を推進、海外代理店の拡大を図る

<グローバル展開> @BactLAB: 簡易同定・コロニーカウントクラウドサービスのリリース

<EU諸国> Myco Finder: 簡易操作・性能・価格・汎用性を活かした拡売

<グローバル展開> EC Blue: コンパクトドライ<sup>®</sup> とともに拡売

## 3 . 新規事業の立上げ

#### ・再生医療分野の受託業務（CPC稼働）

培地開発、CPC運用、バイオベンチャーや研究・製造関連の企業への出資、株持合、合併

#### ・アーリーステージへの投資

アーリーステージ（基礎・前臨床）の発掘、情報収集「日水製薬オープンイノベーションプログラム」

#### ・コンパクトドライ<sup>®</sup> 関連におけるSubscription事業立上げ

AmazonクラウドとAIを活用したモバイルサービス

#### ・AIを活用した感染症画像判定受託業務モデル開発

コンパクトドライ<sup>®</sup>用のコロニーカウンターを通常生培地へ応用し起炎菌検出・簡易同定を行う

#### ・再生医療関連・製薬企業向けバリデーション受託事業立上げ

## 4 . 生産性向上への取り組み（原価低減及びコスト削減）

#### ・基幹システムリプレイス

販売・生産・原価・会計・人事給与・生産計画・物流・品質管理（LIMS）のリプレイス

#### ・営業管理・支援のシステム構築

臨床診断薬営業向けSalesforce・原価管理のシステム構築

#### ・継続製品の既存製造設備のIoT化

センサー、ロボットアーム等活用し省力化や外部委託を推進

#### ・CPC施設稼働（先端技術・共同事業）

CPC = Cell Processing Center 再生医療等で用いられる細胞を培養・加工等をする施設

当社グループは、株主や投資家の皆様、消費者の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える企業活動を実現する為、中長期的な企業価値の創出に取り組んでおります。業務の適正化を確保するための内部統制システムについては、都度必要な整備方針を見直しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動の各分野において実効の上がる活動をしてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制等について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下「医薬品医療機器等法」という）について

医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品（以下「医薬品等」という）は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は医薬品医療機器等法による規制を受けております。

当社グループは、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 医薬品等の販売に関わる医薬品医療機器等法について

当社グループは、O T C医薬品、体外診断用医薬品および一般医療機器を販売しており、医薬品医療機器等法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売業および貸与業の許可を取得することが、事業の前提となっております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社グループは、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、（社）日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬（体外診断用医薬品およびその他の検査薬を含む）を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社グループは、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの処分を受けた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 市場環境の変化について

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、O T C医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 新製品開発力について

新製品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 災害等による影響について

当社グループは、工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、地震等の自然災害、または事故や不法行為等により生産設備等で発生する操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

このような事象が発生した場合には、製品の生産、供給能力が著しく低下し、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題について

薬事関連法規およびGMP等(医薬品等の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。既存事業の推進と新規事業育成による新たな価値の創出を目指し、事業環境の変化に対応した成長・発展を遂げるため、3ヶ年における中期経営計画の2年目に際し、次のような経営戦略に取り組みました。

<中長期的な経営戦略の推進>

- 将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)
- 拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)
- 収益性・・・製造設備強化への効率的投資(業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化)

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ4億95百万円(3.9%)減少し123億29百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は本社移転に伴う費用計上などもあり前年同期に比べ2億70百万円(15.9%)減少し14億27百万円、経常利益は前年同期に比べ3億4百万円(16.5%)減少し15億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ7億27百万円(38.2%)減少し11億75百万円となりました。

事業	売上高		営業利益 (前年同期比増減率)
	金額	前年同期比増減率	
診断薬事業	94億80百万円	7.1%	17億95百万円 (6.9%)
微生物学的診断用薬	47億10百万円	6.4"	
免疫血清学的診断用薬	35億71百万円	1.5"	
精度管理用血清他	3億55百万円	9.9"	
検査用機器および器材他	8億43百万円	46.3"	
医薬事業	26億64百万円	11.8%	4億83百万円 (17.7%)
医薬品	17億9百万円	14.3%	
健康食品他	9億55百万円	7.2"	
化粧品事業	1億84百万円	80.6%	21百万円 (84.0%)

(注)上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援部門に係る費用等8億72百万円が控除されておられません。

当連結会計年度における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 〔診断薬事業〕

売上高は前年同期に比べ6億31百万円(7.1%)増加し94億80百万円、営業利益は前年同期に比べ1億34百万円(6.9%)減少し17億95百万円となりました。

当事業における臨床診断薬の事業領域では、「感染症の迅速検査や各種検査値の精度向上に貢献する」ことを目的として重要施設(基幹病院や検査センター)への活動や機器設置の体制の強化を図りました。製品別では、深在性真菌症の補助診断となる-Dグルカン測定試薬「ファンギテック®Gテスト」の販売が前年同期に比べ88百万円(25%)増の4億47百万円と順調に推移しました。偽膜性大腸炎等のクロストリジウム・ディフィシル感染症の迅速診断キット「GEテスト イムノクロマト-CD GDH/TOX「ニッスイ」」の販売については、前年同期に比べ59百万円(83%)増の1億31百万円と非常に好調に推移しました。また、海外展開では、全自動迅速同定・感受性測定装置「ライサス®ANY」の中国市場への進出に向け、関係各処との継続協議を進めました。

産業検査薬の事業領域では、「食品分野における衛生管理上の問題を解決する提案を行い、お客様の更なる支持を獲得する」ことを目的に、顧客セグメンテーション(重要施設:Key Account、拡大顧客・新規顧客:New Customer、維持顧客:Existing Customer等)別に顧客のニーズに沿った提案活動を実施いたしました。製品別では、菌数測定用乾式簡易培地「コンパクトドライ®」が前年同期に比べ88百万円(14%)増の7億33百万円となり売上に大きく貢献いたしました。海外展開では、日本水産株式会社の海外子会社(NGLC企業:Nissui Global LinksConference)や海外市場(アジア、オセアニア、インド、北米、南米等)への営業展開、国際認証(米国:AQAC、欧州:Microval・Nordval)の拡大に取り組みました。事業拡大の施策として、Amazonクラウドを活用したAIモバイルサービスの開発に着手しました。

## 〔医薬事業〕

売上高は前年同期に比べ3億57百万円(11.8%)減少し26億64百万円、営業利益は前年同期に比べ1億4百万円(17.7%)減少し4億83百万円となりました。

当事業においては、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心の高まりを背景に、医薬ソリューション事業部門では、長年培った天然原料を活かした健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたしました。販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「医薬品販売」)では、健康未来創造研究会への新規会員店の伸長、既存会員店の育成に取り組むとともに、主力製品であるコンクレバンの発売50周年キャンペーン施策をはじめ、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、新ガロール錠、シーアルパ®100、シーアルパ®30、シーアルパ®オメガ-3、日水補腎片)を中心とした販売施策と世代別の服用に応じた対象顧客への啓発活動を行いました。

なお、健康未来創造研究会への販売事業は当社と医薬品販売が共同で運営しておりましたが、当社グループの経営資源の最適配置を目的として、医薬事業に関わる当社の運営部分について、当社から医薬品販売への吸収分割を行い、平成30年4月1日付で医薬品販売単独で運営することとしました。

## 〔化粧品事業〕

売上高は前年同期に比べ7億69百万円(80.6%)減少し1億84百万円、営業利益は前年同期に比べ1億13百万円(84.0%)減少し21百万円となりました。

なお、化粧品事業に関しましては、平成29年7月1日付で、株式会社千趣会に対して、ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の全株式を譲渡いたしました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円(1.1%)増加し358億60百万円となりました。主な増加は関係会社預け金50億17百万円、投資有価証券2億31百万円によるもので、主な減少は現金及び預金37億68百万円、有価証券3億0百万円、流動資産その他8億2百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円(1.7%)増加し28億85百万円となりました。主な増加は買掛金2億20百万円によるもので、主な減少は未払法人税等92百万円、未払消費税等53百万円によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円(1.0%)増加し329億74百万円となりました。

この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円(2.0%)増加し150億29百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億65百万円の収入(前年同期は10億95百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億91百万円、減価償却費3億88百万円に対し、たな卸資産の増加額5億76百万円、関係会社株式売却益1億61百万円、法人税等の支払額5億38百万円があったためです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億62百万円の収入(前年同期は116億94百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入8億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億5百万円に対し、関係会社預け金のうち預入期間3ヶ月超の増加額9億50百万円、有形固定資産の取得による支出5億10百万円があったためです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億29百万円の支出(前年同期は9億28百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	4,704	7.6
免疫血清学的診断用薬	1,893	9.2
精度管理用血清他	341	0.6
小計	6,938	7.7
医薬事業		
医薬品	1,104	41.8
健康食品他	512	3.5
小計	1,617	27.5
化粧品事業		
化粧品他	292	278.1
小計	292	278.1
合計	8,848	8.2

(注) 1 金額は売価換算額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	321	68.7
免疫血清学的診断用薬	1,866	3.4
検査用機器および器材他	567	6.1
小計	2,755	6.0
医薬事業		
医薬品	545	15.6
健康食品他	426	14.4
小計	972	15.1
合計	3,728	8.2

(注) 上記の金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので、該当事項はありません。



d．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成29年4月1日～平成30年3月31日	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
診断薬事業		
微生物学的診断用薬	4,710	6.4
免疫血清学的診断用薬	3,571	1.5
精度管理用血清他	355	9.9
検査用機器および器材他	843	46.3
小計	9,480	7.1
医薬事業		
医薬品	1,709	14.3
健康食品他	955	7.2
小計	2,664	11.8
化粧品事業		
化粧品他	184	80.6
小計	184	80.6
合計	12,329	3.9

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

e．主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積りを必要としており、当社グループは過去の実績値や状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積りを行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ4億95百万円(3.9%)減少し123億29百万円となりました。

セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、前年同期に比べ35百万円(0.5%)増加し64億76百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ2億60百万円(5.6%)減少し44億25百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ2億70百万円(15.9%)減少し14億27百万円となりました。

セグメント別の営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は1億12百万円となりました。これは主に受取利息・有価証券利息、受取配当金によるものです。

当連結会計年度の営業外費用は4百万円となりました。これは主に為替差損によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前年同期に比べ3億4百万円(16.5%)減少し15億35百万円となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は1億61百万円となりました。これは関係会社株式売却益によるものです。

当連結会計年度の特別損失は5百万円となりました。これは主に固定資産処分損によるものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ7億27百万円(38.2%)減少し11億75百万円となりました。

b 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億82百万円(1.1%)増加し358億60百万円となりました。主な増加は関係会社預け金50億17百万円、投資有価証券2億31百万円によるもので、主な減少は現金及び預金37億68百万円、有価証券3億0百万円、流動資産その他8億2百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ48百万円(1.7%)増加し28億85百万円となりました。主な増加は買掛金2億20百万円によるもので、主な減少は未払法人税等92百万円、未払消費税等53百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億33百万円(1.0%)増加し329億74百万円となりました。この結果、自己資本比率は92.0%となりました。

c 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(資金需要の主な内容)

当社グループの資金需要は、営業活動については生産活動に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、受注獲得のための販売費、新たな成長分野への積極的投資を目的とした研究開発費が主な内容であります。

投資活動については、既存事業の育成、生産性向上、海外展開及び再生医療分野における新規事業立上げを目的とした設備投資が主な内容であります。

今後、成長分野に対して必要な設備投資や研究開発投資を継続していく予定であります。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、投資案件の選別を行っていく予定であります。

(財務政策)

当社グループは、運転資金及び投資資金について、自己資金より充当しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 主要な取引契約

相手先の名称	契約内容	契約発効日	有効期間
中国北京同仁堂（集団）有限責任公司	滋養強壯剤日水清心丸の仕入	平成15年6月24日	5年 （以降2年毎自動更新）
東ソー(株)	全自動エンザイムイムノアッセイ（AIA）装置、その部品およびその専用試薬の仕入	昭和63年10月1日	2年6ヶ月 （以降1年毎自動更新）

#### 5【研究開発活動】

2016年度を基点とする中期経営計画に基づき、将来性のある基盤技術獲得のため社外各機関とのオープンイノベーションの推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得に取り組みました。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を推進いたしました。海外では事業拡大に向けた研究開発支援を対象地域毎に推進いたしました。

診断薬事業では、得意としている微生物分野において、顧客需要が高い製品の開発、改正された法令に対応した製品群の拡大・リニューアルを行いました。医薬事業では、消費者の健康の維持および増進に役立つ製品開発を目的として、機能性表示食品制度に適用させた製品を上市しました。今後も、顧客満足をかなえる製品の開発を図ってまいります。

新たな成長分野への積極的投資の一環として、診断薬分野では、唾液に含まれる代謝物を分析することで癌などの様々な疾患を早期発見できる技術の開発に取り組んでいる慶應義塾大学先端生命科学研究所（Institute for Advanced Biosciences）発ベンチャー企業「株式会社サリバテック」の第三者割当増資を引き受け、1億円を出資しました。また、再生医療分野では、皮下脂肪組織から血小板を創製する技術の医療応用に取り組んでいる慶應義塾大学医学部臨床研究推進センター発ベンチャー企業「株式会社AdipoSeeds（アディポシーズ）」の第三者割当増資を引き受け、50百万円を出資しました。当社はこれら企業と協力して、臨床現場で使用する医療等製品の開発に注力し、医療の進展に貢献してまいります。

海外展開では、マイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」の欧州市場での販売を目指し、欧州薬局方対応や市場調査等に着手しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億72百万円で、その内訳は診断薬事業7億71百万円、化粧品事業1百万円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は5億26百万円であり、セグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

##### (1) 診断薬事業

当連結会計年度の主な設備投資は、生培地3重包装機他、フードスタンプ3重包装機他、コンパクトドライ4連シャーレ金型、バイアル瓶自動充填キャッパーラベラー装置など総額2億21百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 医薬事業

当連結会計年度の主な設備投資は、工場屋根改修工事など総額1億2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 化粧品事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、平成29年7月1日付で、株式会社千趣会に対して、ニッセイファルマ・コスメティックス株式会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、同社の保有する設備が当社グループの主要な設備から除外されております。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社ビル移転関連工事、コロニーカウンターなど総額2億0百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
本社 (東京都 台東区)	全社	統轄業務 および 販売業務	117	-	-	54	54	227	67 (1)
診断薬工場 (茨城県 結城市)	診断薬事業	診断用薬等 の製造	180	253	471 (44,724)	-	29	934	57 (23)
医薬工場 (茨城県 筑西市)	医薬事業	医薬品等 の製造	681	66	867 (36,135)	-	13	1,629	29 (9)
原薬工場 (埼玉県 久喜市)	診断薬事業	原薬の 製造	33	6	197 (5,349)	-	0	237	5 (-)
研究所 (茨城県 結城市)	診断薬事業	診断用薬 の研究	271	36	-	-	55	363	62 (6)
物流センター (茨城県 結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬・ 医薬品等 の発送	124	0	- <8,396>	-	9	133	1 (-)
受注センター (茨城県 結城市)	診断薬事業 医薬事業	受発注業務	0	-	-	-	0	0	4 (7)
東京営業所他 (東京都 台東区他)	診断薬事業 医薬事業	販売業務	54	-	93 (270)	-	1	149	64 (-)
網代 コミュニティ (静岡県 熱海市)	全社	研修施設	23	-	123 (2,955)	-	0	147	- (2)
合計			1,487	362	1,752	54	163	3,821	289 (48)

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
日水製薬 医薬品販売(株)	本社 (東京都 台東区)	医薬事業	医薬品等 の販売受託	-	-	-	-	0	0	27 (-)

(注) 1 土地面積の< >は賃借中のものを外書したものであります。

2 従業員数欄の( )は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年5月18日(注)	2,049,740	22,547,140	-	4,449	-	5,376

(注) 株式分割 1:1.1



( 5 ) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	19	157	79	11	9,486	9,769	-
所有株式数(単元)	-	14,441	863	133,439	10,164	35	66,265	225,207	26,440
所有株式数の割合(%)	-	6.4	0.4	59.3	4.5	0.0	29.4	100.0	-

- (注) 1 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ1,519単元および97株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および43株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1-3-1	12,106	54.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	325	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	280	1.25
日水物流株式会社	東京都港区芝大門2-8-13	273	1.22
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野3-24-6上野フロンティアタワー20F	247	1.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	199	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	161	0.72
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNTA ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	154	0.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	138	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	125	0.56
計	-	14,010	62.56

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
- 2 当社は自己株式を151千株(0.67%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,368,800	223,688	-
単元未満株式	普通株式 26,440	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140	-	-
総株主の議決権	-	223,688	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が543株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が97株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3-24-6	151,900		151,900	0.67
計	-	151,900		151,900	0.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	169	0
当期間における取得自己株式	143	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	151,997	-	152,140	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業の成長実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持します。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株あたり40円(うち中間配当金20円)とし、実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は71.3%となりました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	447	20
平成30年5月11日 取締役会決議	447	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,340	1,510	1,579	1,518	1,599
最低(円)	951	1,026	1,150	1,075	1,298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,495	1,500	1,599	1,555	1,447	1,419
最低(円)	1,405	1,463	1,490	1,400	1,330	1,338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 0 % )

( 平成 30 年 6 月 22 日 現 在 )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	小野 徳哉	昭和37年 9月12日生	昭和61年 4月 当社入社 平成17年 4月 名古屋診断薬営業所長 同 21年 4月 事業企画推進室エキスパート 同 22年 6月 執行役員 診断薬マーケティング部長 同 23年 4月 執行役員 事業企画推進室長 同 23年 6月 取締役執行役員 事業企画推進室長 同 24年 4月 取締役執行役員 営業企画推進部担当兼 事業企画推進室長 同 25年 4月 取締役専務執行役員 事業企画推進室長 同 26年 4月 代表取締役専務執行役員 営業・生産・ 研究部門管掌 同 26年 6月 代表取締役社長執行役員(現) 同 30年 5月 一般社団法人日本臨床検査薬協会会長 (現)	平成30年 6月から 1年	18
取締役	執行役員 子会社担当兼 経営管理本部 長兼総務部長	谷津 精一	昭和33年10月31日生	昭和56年 4月 当社入社 平成11年 4月 診断薬本部仙台診断薬営業所長 同 20年 6月 取締役経営企画部長 同 21年 6月 取締役常務執行役員 支援部門推進統括 兼事業企画推進室長 同 22年 4月 取締役常務執行役員 支援部門推進統括 兼研究推進統括 同 22年 6月 取締役専務執行役員 研究部門、法務・ 薬事部担当 同 23年 4月 取締役専務執行役員 同 23年 6月 監査役 同 26年 6月 取締役執行役員 営業・支援部門担当兼 総務部長 同 27年 4月 取締役執行役員 支援部門・信頼性保証 部・事業企画推進室・経営企画室管掌兼 総務部長 同 28年 4月 取締役執行役員 総務部長兼信頼性保証 部担当 同 29年 4月 取締役執行役員 子会社担当兼経営管理 本部長兼総務部長(現) 同 29年 4月 日水製薬医薬品販売株式会社 非業務執 行取締役(現)	平成30年 6月から 1年	8
取締役		関口 洋一	昭和32年 1月 5 日生	昭和54年 4月 日本水産株式会社入社 平成12年 9月 同社ファインケミカル部長 同 20年 6月 同社取締役ファインケミカル事業部長 同 21年 6月 同社執行役員ファインケミカル事業部長 委嘱 同 25年 4月 同社執行役員ファインケミカル事業執行 委嘱 同 26年 6月 同社取締役執行役員ファインケミカル事 業執行委嘱 同 26年 6月 当社取締役(現) 同 27年 6月 日本水産株式会社取締役常務執行役員 ファインケミカル事業執行委嘱(現) 同 29年 6月 公益財団法人 日本健康栄養食品協会 理事(現)	平成30年 6月から 1年	2
取締役		柴崎 栄一	昭和31年 5月24日生	昭和59年 4月 東京地方検察庁検事 同 63年 4月 浦和地方検察庁検事 平成元年 3月 浦和地方検察庁検事退官 同 元年 4月 弁護士登録(現) 同 9年 6月 当社監査役 同 21年 6月 当社取締役(現)	平成30年 6月から 1年	75

( 平成 30 年 6 月 22 日 現 在 )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		安島 孝知	昭和37年1月30日生	平成元年10月 同 17年6月 同 22年3月 同 26年6月	株式会社コーポレートディレクション入社 株式会社C D Iメディカル代表取締役CEO(現) 株式会社コーポレートディレクション取締役(現) 当社取締役(現)	平成30年 6月から 1年		
取締役		加藤 和則	昭和38年3月9日生	平成3年4月 同 8年8月 同 11年5月 同 14年4月 同 21年5月 同 23年4月 同 23年4月 同 28年6月	順天堂大学 医学部 助手 カリフォルニア大学サンディエゴ校 医学部 研究員 国立がんセンター研究所薬効試験部 室長 札幌医科大学 医学部 助教授 順天堂大学 医学部 准教授 東洋大学 理工学部 教授(現) 順天堂大学大学院 医学研究科 客員教授(現) 当社取締役(現)	平成30年 6月から 1年		
監査役 常勤		土岐 和平	昭和29年7月25日生	昭和54年6月 平成9年4月 同 24年4月 同 26年4月 同 26年6月 同 28年6月	当社入社 名古屋診断薬営業所長 内部統制推進室長 内部統制・CSR室長 監査役(現) 日水製薬医薬品販売株式会社 監査役(現)	平成30年 6月から 4年	1	
監査役		田山 毅	昭和46年1月17日生	平成5年10月 同 9年4月 同 9年10月 同 19年6月 同 26年6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現) 株式会社免疫生物研究所 社外監査役(現)	平成27年 6月から 4年		
監査役		斎藤 仁	昭和24年12月29日生	昭和49年4月 昭和61年6月 平成6年6月 同 11年11月 同 13年4月 同 16年1月 同 18年3月 同 27年4月 同 29年6月	ヤترون株式会社(現LSIメディエンス株式会社) 入社 東ソー株式会社 入社 同社科学計測事業部(現バイオサイエンス事業部) 営業部長 Tosoh Medics Inc.(現Tosoh Bioscience Inc.) Executive Vice President ベックマンコールター株式会社 入社 ライフサイエンス事業部長 同社取締役副社長 サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社 代表取締役 ピーエムディー株式会社 代表取締役(現) 当社監査役(現)	平成29年 6月から 4年		
計							107	

- (注) 1 取締役柴崎栄一、安島孝知および加藤和則は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役です。
- 2 監査役田山 毅および斎藤 仁は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役員員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

###### (取締役会)

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役3名)で構成されており、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月1回開催することとしております。業務執行上の重要な案件や会社法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、取締役会において法令、定款および取締役会規程、その他社内規定等に従い最終的な意思決定をするとともに、各取締役の業務執行の監督を迅速に行っております。

取締役会にはすべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっているほか、弁護士、他の業界の会社経営の経験者が含まれており、また、6名と少人数であることから個別案件について詳細な検討と迅速な意思決定が可能な体制となっております。

全ての社外取締役で構成する社外取締役会議は、各々の専門性を活かし、中長期的な企業価値向上の観点から経営上の重要事項等やコーポレート・ガバナンス体制の推進について意見交換・認識共有し、取締役社長へ進言することを任務としております。

###### (監査役会)

当社の監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成されており、常任監査役は取締役会のほか、執行役員会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部統制部門が行った各部門への業務監査について報告を受け、効率的な監査を実施しており、不祥事が発生した場合には内部統制部門と共同で監査を行うこととなっております。

監査役会には公認会計士・税理士が含まれており、会計監査人との間で事業年度の監査計画、監査報告について定期的に意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについても適宜情報・意見交換を行っております。

###### (執行役員会)

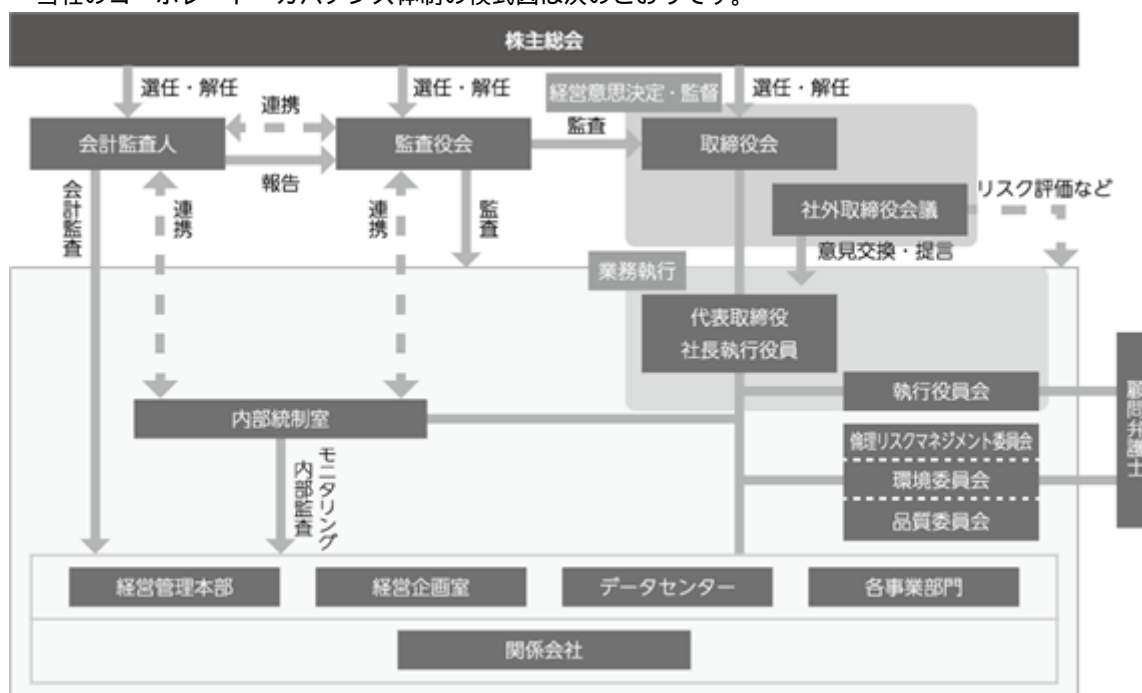
当社は取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役、監査役、執行役員で構成される執行役員会を設置し、随時業務執行に関する個別課題を実務的な観点から協議しております。

###### (内部統制室)

内部統制室は、内部監査規程に基づき、業務全般に関し、法令、定款および社内規定の遵守状況、職務執行の手続きおよび内容の妥当性等についての内部監査を定期的実施しております。

また、内部監査結果および是正状況については、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



b. 内部統制システムの整備状況

社長直轄の内部統制室を設置し、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款および社内規程の遵守状況、職務執行の手続きおよび内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施しております。内部統制室は、監査役および会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ コーポレート・ガバナンス

- ・ 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款および「取締役会規程」、その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務を監督しております。
- ・ 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議および社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- ・ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の迅速化と効率化を図るため執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会および代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。

ロ コンプライアンス

- ・ 役職員の職務が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、経営理念に基づき日水製薬グループ倫理憲章・倫理行動規範、環境憲章を定め、それをグループ全役職員に周知徹底させております。
- ・ 倫理行動規範の徹底を図るため、倫理リスクマネジメント委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。
- ・ 倫理リスクマネジメント委員会はコンプライアンス・プログラムを策定し、研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成させると共に、取得状況を定期的に評価し改善を図っております。



八 財務報告の適正性と妥当性を確保するための体制整備

- ・ 商取引管理および経理に関する社内規程を整備するとともに、経営管理本部を設置し、財務報告の適正性と妥当性を確保するための体制の充実を図っております。
- ・ 経営管理本部を設置するとともに、財務報告の適正性と妥当性を確保するための体制の整備・運用状況を定期的に評価し改善を図っております。
- ・ 当社、その取締役、代理人、使用人、その他従業員がその業務に関して、取引関係者に重要情報の伝達を行う場合には、原則として、その伝達と同時にその重要情報を公表しております。
- ・ 財務報告内部統制の評価に関する事項について、内部統制室が監査評価し、報告を行っております。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- イ 経営者は、サイバーセキュリティリスクを認識して、リーダーシップによって担当する取締役を選任し、情報の保存および管理に関する体制を整備しております。
- ロ 重要な契約書、議事録、法定帳票、機密情報、個人情報等適正な業務執行を確保するために必要な文書その他重要な意思決定および報告に関しては、文書管理規程に基づき保存、管理しております。  
会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置し、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時かつ適切に開示しております。

(c) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- イ リスク管理を統括するため、倫理リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を体系的に規定するリスクマネジメント規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行い、定期的に有効性を評価しております。
- ロ 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行っております。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況を倫理リスクマネジメント委員会に報告しております。
- ハ 倫理リスクマネジメント委員会の責任者は、リスク管理の状況をまとめ取締役会に報告しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

- イ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他職務権限規程、職制規程等経営に関する重要な事項を決定し、業務執行を監督しております。
- ロ 取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針や経営戦略に関する重要事項について慎重かつ迅速に審議しております。
- ハ 取締役、監査役および執行役員によって構成される執行役員会において、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議しております。執行役員会は原則として毎月1回開催しております。
- ニ 当社および当社グループは中期事業計画を定め、当社および当社グループとして達成すべき目標を明確化するとともに、定期的な進捗管理を行っております。

(e) 当社ならびに親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社の親会社である日本水産株式会社のグループの一員として、連結ベースで経営計画を策定し、当該経営計画の達成のため当社グループの経営指導に当たるとともに、日本水産グループキャッシュマネジメントシステムに参加して連携を強化しております。
- ロ 当社グループは倫理リスクを始め、環境、安全衛生等、企業集団における業務の適正を確保するため、当社の親会社と連携を強化しております。
- ハ 当社グループとしての倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の周知徹底を図っております。
- ニ 当社の関係会社管理規程に基づき、担当取締役による当社グループ各社の業務執行状況等、事業の総括的な管理を行っております。
- ホ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実について、取締役・使用人が直接情報提供を行う手段として、日水製薬グループ内部通報制度（ホットライン）を設置し、運用しております。ホットラインは、当社内に相談窓口を設置した社内ホットラインとグループ外に相談窓口を設置した企業倫理ホットラインの2本立てで運用しております。なお、いずれのホットラインにおいても、通報者に対する不利な取り扱いを禁止しております。

へ、当社グループは医薬品企業として「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等を遵守し、適正性を確保した組織体制を通じ業務を遂行しております。そのために、当社グループ全体において、現場の自己統制、薬事、品質等に関する専門部門による専門統制、内部統制室による内部監査の仕組みをそれぞれ機能別に構築しております。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
監査を実施するため、必要と認められる場合は、使用人を補助者として置くこととしております。
- (g) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ 上記の補助すべき使用人がその職務に従事している期間は、人事異動および懲戒処分に関して、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
  - ロ 当該使用人に対する指揮命令権限は、その職務に従事している期間について監査役に専属することとしております。
- (h) 当社および当社グループの取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 当社および当社グループの取締役および使用人は、当社グループに重大な影響をおよぼす事項、法令上および企業倫理上の問題に関する事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為および企業倫理上の問題を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告することとしております。
  - ロ 当社および当社グループの事業部門を担当する取締役は、監査役と協議のうえ、必要に応じ、担当する部門のリスク管理の状況について報告することとしております。
- (i) 当社の子会社の取締役、および使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告をするための体制  
前各号について監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを当社および当社グループの役職員に周知しております。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債権の処理に係る方針に関する事項  
監査役および監査役会が職務を執行するにあたり生ずる費用については、職務の執行に支障がないよう速やかに支払っております。
- (k) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 役職員の監査役職務に対する理解を深め、監査役職務の環境を整備するよう努めております。
  - ロ 代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を開催し、また、内部監査担当部門との連携をはかり、適切な意思疎通および効果的な業務監査の遂行をはかっております。
- (l) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- イ 基本方針
    - ・ 公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除しております。
  - ロ 反社会的勢力排除に向けた整備状況
    - ・ 倫理憲章に上記基本方針を盛り込むとともに、倫理行動規範に反社会的勢力からの機関紙購読、寄付金、広告掲載、金銭その他経済的利益の提供等の不当要求については明確に拒否する姿勢を貫くことを定めております。
    - ・ リスクマネジメントマニュアルを制定し、反社会的勢力による介入を受けたときの管理体制、社内連絡、警察や顧問弁護士との連携などを定めております。
    - ・ 特殊暴力防止対策連合会、地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、情報収集に努めております。
    - ・ 倫理リスクマネジメント委員会において教育・訓練を計画し、職場において基本方針やリスクマネジメントマニュアルの周知徹底を図るとともに、効果の検証を行っております。

d. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社取締役より当社に対して関係会社管理規程遵守の差入書を提出させると共に、当社取締役会に対し定期的に業務報告を行っております。

また、子会社に対して取締役および監査役を派遣し、当該取締役および監査役が子会社における職務執行の監督・監査を行うことにより、子会社における取締役及び使用人の職務執行が法令および定款に適合するように努めているほか、子会社の業務活動全般について内部統制室による内部監査の実施、当社グループのコンプライアンス・プログラムにより子会社のコンプライアンス体制の整備、実施状況の定期的なモニタリングを実施しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は社長直轄の組織である内部統制室（2名）が行っており、リスクアプローチの観点から作成した年度計画に基づき、内部監査および財務報告の信頼性を確保するための内部統制に関する事項の評価を実施し、取締役、監査役および監査対象の組織責任者に報告しております。

監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に則り、取締役の当社および子会社の業務全般について、常任監査役を中心として職務執行の適正性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、業務を執行しない取締役（4名）と監査役（3名）の全員との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- a. 業務を執行しない取締役または監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として、損害賠償責任を負う。
- b. 上記の責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

社外取締役および社外監査役は重要な会議への出席および重要な決裁書類が必ず回付される体制などにより情報を共有し、内部統制の強化に努めております。

当社の社外取締役は柴崎栄一氏、安島孝知氏、加藤和則氏の3名であります。

全ての社外取締役で構成する社外取締役会議は、各々の専門性を活かし、中長期的な企業価値向上の観点から経営上の重要事項等やコーポレート・ガバナンス体制の推進について意見交換・認識共有し、取締役社長へ進言することを任務としております。

柴崎栄一氏は弁護士としての法的な知識と経験を有しており、専門家として当社の経営に活かすために選任しております。なお、同氏は平成30年3月末時点において、役員持株会における持分とあわせて当社の株式を0.33%保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

安島孝知氏は株式会社CDIメディカル代表取締役CEO、株式会社コーポレートディレクション取締役であり、その豊富な経験と経営者としての見識を当社の経営に活かすために選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

加藤和則氏は長年にわたり大学や研究機関において基礎医学・臨床医学分野の研究を行っており、当社が標榜する「オープンイノベーション」による大学や研究機関、ベンチャー企業との共同研究・共同開発等への助言・監督等を主に行っております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社の社外監査役は田山毅氏、斎藤仁氏の2名であります。

田山毅氏は公認会計士・税理士として会計の専門知識と上場会社の監査の経験を有しており、専門家としての見地から当社の経営の監査に寄与することを期待し選任しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

斎藤仁氏は長年にわたり臨床診断薬業界において経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営の監査に活かしていただくことを期待しております。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関して特段の定めはありませんが、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

なお、社外取締役の3名ならびに社外監査役の両氏は職務執行にあたり一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬の内容および決定方法

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	111	81	-	30	3
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	1
社外役員	48	48	-	-	6

(注) 1 賞与には引当金が含まれております。

2 基本報酬および対象となる役員の員数には、当事業年度中に退任した監査役が含まれております。

b. 役員報酬の決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大および企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、各種評価指標を設定して各取締役の達成度にもとづき報酬の額を決定しております。

c. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 159百万円

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	443	519	14	-	300

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法上の会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	永澤 宏一	新日本有限責任監査法人	公認会計士 10名 その他 7名
	鶴田 純一郎		

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が7年(筆頭業務執行社員は5年)を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

**取締役会で決議できる株主総会決議事項**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的としたものです。

**取締役の定数**

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としたものです。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	29	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	30	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。また、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加して情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,334	7,565
受取手形及び売掛金	3,230	3,214
有価証券	300	-
商品及び製品	1,640	1,882
仕掛品	400	371
原材料及び貯蔵品	788	873
繰延税金資産	149	113
前渡金	35	-
関係会社預け金	9,947	14,964
その他	946	144
貸倒引当金	47	47
流動資産合計	28,725	29,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,487
機械装置及び運搬具(純額)	372	362
土地	1,933	1,752
リース資産(純額)	74	54
建設仮勘定	72	70
その他(純額)	155	164
有形固定資産合計	4,177	3,893
無形固定資産		
ソフトウェア	27	38
リース資産	58	43
ソフトウェア仮勘定	-	23
その他	12	6
無形固定資産合計	98	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,513
繰延税金資産	7	-
その他	229	300
貸倒引当金	42	39
投資その他の資産合計	2,476	2,775
固定資産合計	6,752	6,780
資産合計	35,478	35,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,237	1,458
リース債務	37	37
未払法人税等	339	246
未払消費税等	53	-
賞与引当金	226	196
役員賞与引当金	20	17
歩戻引当金	4	2
その他	410	420
流動負債合計	2,329	2,380
固定負債		
退職給付に係る負債	2	2
リース債務	105	68
繰延税金負債	25	51
長期預り保証金	373	372
その他	-	10
固定負債合計	507	505
負債合計	2,836	2,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,791	23,071
自己株式	99	99
株主資本合計	32,520	32,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	174
その他の包括利益累計額合計	121	174
純資産合計	32,641	32,974
負債純資産合計	35,478	35,860



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	12,825	12,329
売上原価	16,441	16,476
売上総利益	6,383	5,853
販売費及び一般管理費	2,34,685	2,34,425
営業利益	1,697	1,427
営業外収益		
受取利息	12	20
有価証券利息	20	17
受取配当金	133	28
投資有価証券売却益	832	-
デリバティブ評価益	-	3
為替差益	0	-
システム使用料	-	12
その他	24	29
営業外収益合計	1,024	112
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	880	-
デリバティブ評価損	2	-
為替差損	-	4
その他	0	-
営業外費用合計	882	4
経常利益	1,839	1,535
特別利益		
固定資産売却益	4,800	-
関係会社株式売却益	-	5161
特別利益合計	800	161
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	0	5
投資有価証券評価損	54	-
特別損失合計	55	5
税金等調整前当期純利益	2,583	1,691
法人税、住民税及び事業税	696	469
法人税等調整額	15	46
法人税等合計	681	515
当期純利益	1,902	1,175
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,902	1,175

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,902	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	53
その他の包括利益合計	750	53
包括利益	2,652	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,652	1,229
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,449	5,378	21,783	98	31,513
当期変動額					
剰余金の配当			895		895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902		1,902
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,007	0	1,006
当期末残高	4,449	5,378	22,791	99	32,520

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	628	628	30,884
当期変動額			
剰余金の配当			895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,902
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	750	750	750
当期変動額合計	750	750	1,756
当期末残高	121	121	32,641

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,449	5,378	22,791	99	32,520
当期変動額					
剰余金の配当			895		895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,175		1,175
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	279	0	279
当期末残高	4,449	5,378	23,071	99	32,799

	その他の包括利益 累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121	121	32,641
当期変動額			
剰余金の配当			895
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,175
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	53	53	53
当期変動額合計	53	53	333
当期末残高	174	174	32,974

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,583	1,691
減価償却費	405	388
引当金の増減額（は減少）	17	26
受取利息及び受取配当金	167	66
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益（は益）	47	-
デリバティブ評価損益（は益）	2	3
投資有価証券評価損益（は益）	54	-
固定資産売却損益（は益）	799	0
関係会社株式売却損益（は益）	-	161
売上債権の増減額（は増加）	282	70
たな卸資産の増減額（は増加）	261	576
仕入債務の増減額（は減少）	27	231
その他	91	2
小計	1,719	1,404
法人税等の支払額	623	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額（は増加）	4,000	950
有価証券の売却及び償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	455	510
有形固定資産の売却による収入	2,036	68
無形固定資産の取得による支出	13	14
投資有価証券の取得による支出	1,332	150
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,327	818
利息及び配当金の受取額	166	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,805
その他	34	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,694	362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	35	37
配当金の支払額	892	891
自己株式の増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	929
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,861	298
現金及び現金同等物の期首残高	2,869	14,731
現金及び現金同等物の期末残高	14,731	15,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社  
日水製薬医薬品販売株式会社

当連結会計年度において、ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社の株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（２）適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	13,174百万円	12,352百万円

（連結損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
27百万円	27百万円



- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,021百万円	966百万円
販売促進費	521 "	442 "
研究開発費	866 "	772 "
退職給付費用	69 "	66 "
貸倒引当金繰入額	3 "	- "
歩戻引当金繰入額	4 "	2 "
賞与引当金繰入額	135 "	116 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	17 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
866百万円	772百万円

- 4 固定資産売却益

前連結会計年度において計上した固定資産売却益は、本社土地、本社ビル建物及び構築物売却による売却益800百万円であります。

- 5 関係会社株式売却益

当連結会計年度において計上した関係会社株式売却益は、ニッセイファルマ・コスメティックス株式会社の全株式を譲渡したことによる売却益161百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,034百万円	76百万円
組替調整額	47 "	- "
税効果調整前	1,081 "	76 "
税効果額	331 "	23 "
その他有価証券評価差額金	750 "	53 "
その他の包括利益合計	750 "	53 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,547,140	-	-	22,547,140
自己株式				
普通株式	151,524	304	-	151,828

(注) 普通株式の自己株式数の増加304株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	447	20	平成28年3月31日	平成28年6月6日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	447	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	447	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月5日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,547,140	-	-	22,547,140
自己株式				
普通株式	151,828	169	-	151,997

（注）普通株式の自己株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	447	20	平成29年3月31日	平成29年6月5日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	447	20	平成29年9月30日	平成29年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	447	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	11,334百万円	7,565百万円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	3,397 "	7,464 "
現金及び現金同等物	14,731百万円	15,029百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、ニッセイファルマ・コスメティックス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	403百万円
固定資産	331 "
流動負債	76 "
固定負債	1 "
株式売却に伴う付随費用	30 "
株式の売却益	161 "
株式の売却価額	850百万円
株式売却に伴う付随費用	30百万円
現金及び現金同等物	14 "
差引：売却による収入	805百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品(販売生産システムリプレース ハードウェア・プリンタ)

無形固定資産

ソフトウェア(販売生産システムリプレース ソフトウェア)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	53	43
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	17	3
リース投資資産	36	39

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	87	69
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	28	4
リース投資資産	58	64

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額  
 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	53	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	43	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	41	23	14	6	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	31	23	10	4	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性を優先し内規に従い資金運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引規程に従い与信管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、公社債、投資信託、株式の商品別にリスクとリターンのバランスを勘案した上で運用しており、随時時価を把握を行っております。

当社グループが利用するデリバティブは円・豪ドル外為相場に連動した変動利付債の運用によるもので、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。有価証券、投資有価証券の運用は年度運用計画の枠内で実行しており、毎月の運用状況を取締役会へ報告する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2 参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,334	11,334	-
(2) 関係会社預け金	9,947	9,947	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,230	3,230	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,573	2,573	-
資産計	27,085	27,085	-
(1) 買掛金	1,237	1,237	-
負債計	1,237	1,237	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,565	7,565	-
(2) 関係会社預け金	14,964	14,964	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,214	3,214	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,354	2,354	-
資産計	28,098	28,098	-
(1) 買掛金	1,458	1,458	-
負債計	1,458	1,458	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式ならびに上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価情報、非上場投資信託は公表された基準価額によっております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額159百万円)は市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため、「有価証券・投資有価証券」には含めておりません。

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	9	159

上記については市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,327	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,230	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
社債	300	500	100	-
その他	-	-	300	300
(2) その他	-	500	-	-
関係会社預け金	9,947	-	-	-
合計	24,805	1,000	400	300



当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,560	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,214	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券				
社債	-	500	100	-
その他	-	-	300	300
(2)その他	-	500	-	-
関係会社預け金	14,964	-	-	-
合計	25,738	1,000	400	300

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	415	184	230
	(2) 債券			
	社債	910	900	10
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,325	1,084	240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	33	6
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	その他	595	595	-
	(3) その他	624	684	59
	小計	1,248	1,313	65
合計		2,573	2,398	175

(注) 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価損2百万円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	508	206	301
	(2) 債券			
	社債	604	600	4
	その他	42	41	0
	小計	1,155	848	307
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	1
	(2) 債券			
	その他	599	599	-
	(3) その他	588	642	53
	小計	1,198	1,253	55
合計		2,354	2,102	252

(注) 債券には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益3百万円は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,630	429	609
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,464	402	270
合計	16,095	832	880

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	償還額 (百万円)	償還益の合計額 (百万円)	償還損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
社債	300	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	300	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて54百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については2期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付に充てるため、従業員には確定拠出年金制度、臨時従業員には退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

臨時従業員に対して内規に従い支給する退職一時金につきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1百万円	2百万円
退職給付費用	0 "	0 "
退職給付の支払額	- "	0 "
退職給付に係る負債の期末残高	2百万円	2百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2百万円	2百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2百万円	2百万円
退職給付に係る負債	2百万円	2百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2百万円	2百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 0百万円 当連結会計年度 0百万円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度108百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	73百万円	66百万円
未払事業税	29 "	20 "
その他	46 "	41 "
小計	149百万円	127百万円
評価性引当額	- "	14 "
計	149百万円	113百万円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他有価証券評価差額金	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>149百万円</b>	<b>113百万円</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	0百万円	0百万円
投資有価証券評価損	17 "	16 "
税務上の繰越欠損金	- "	22 "
その他	55 "	49 "
小計	74百万円	89百万円
評価性引当額	17 "	41 "
計	56百万円	47百万円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
合併受入資産評価差額金	21百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	53 "	77 "
計	74百万円	98百万円
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>18百万円</b>	<b>51百万円</b>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	- %
住民税均等割	0.8%	- %
試験研究費の法人税額特別控除	5.1%	- %
評価性引当金の増減額	0.3%	- %
その他	0.2%	- %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>26.4%</b>	<b>- %</b>

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の販売先区分等により「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の3つの報告セグメントから構成されております。

「診断薬事業」は診断用薬・検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,848	3,022	954	12,825
セグメント利益	1,929	587	134	2,651
セグメント資産	5,380	3,944	794	10,119
その他の項目				
減価償却費	197	104	26	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	321	67	4	393

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,480	2,664	184	12,329
セグメント利益	1,795	483	21	2,300
セグメント資産	6,074	3,799	-	9,873
その他の項目				
減価償却費	219	95	5	320
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221	102	1	325

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,651	2,300
全社費用(注)	953	872
連結財務諸表の営業利益	1,697	1,427

(注)全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,119	9,873
全社資産(注)	25,358	25,986
連結財務諸表の資産合計	35,478	35,860

(注)全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	328	320	76	67	405	388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	393	325	33	200	426	526

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの開示セグメントは、製商品の販売先区分等により4事業をセグメント区分としておりましたが、平成29年4月1日付の機構改革および今後の事業展開をふまえた合理的な区分の検討を行った結果、事業セグメントの変更をすることといたしました。従来の「臨床診断薬事業」と「産業検査薬事業」を統合し「診断薬事業」と区分して表示いたします。

これにより当連結会計年度より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の3区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本水産㈱	東京都港区	30,685	水産・食品・ ファイン事業	(被所有) 直接 54.1 間接 1.8	資金の預け 入れなど	グループ 金融制度	3,141	関係会社 預け金	9,947
							グループ 金融制度 受取利息	12	未収収益	3

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本水産㈱	東京都港区	30,685	水産・食品・ ファイン事業	(被所有) 直接 54.1 間接 1.8	資金の預け 入れなど	グループ 金融制度	10,016	関係会社 預け金	14,964
							グループ 金融制度 受取利息	20	未収収益	6

(注) グループ金融制度については、当社、日本水産㈱の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本水産㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457.52円	1,472.40円
1株当たり当期純利益	84.97円	52.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,641	32,974
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,641	32,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,395,312	22,395,143

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,902	1,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,902	1,175
普通株式の期中平均株式数(株)	22,395,495	22,395,254

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成30年4月1日を効力発生日として、当社の一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業(以下、「医薬事業」)全てを当社の連結子会社である日水製薬医薬品販売株式会社(以下、「医薬品販売」)へ会社分割(吸収分割)により承継いたしました。

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の医薬事業

事業の内容 薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入等

(2)企業結合日

平成30年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、医薬品販売を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

日水製薬医薬品販売株式会社(当社の連結子会社)

(5)その他の取引の概要に関する事項

医薬事業は当社と医薬品販売の共同事業として運営していましたが、当社グループの経営資源の最適配置を目的として、本事業に関わる当社運営部分について、当社から医薬品販売へ移管し単独で運営することといたしました。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	37	37	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105	68	-	平成31年~34年
合計	143	105	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度配分しているため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	37	29	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,034	6,152	9,143	12,329
税金等調整前 四半期(当期)純利益(百万円)	386	1,000	1,233	1,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	228	672	872	1,175
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	10.20	30.03	38.98	52.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	10.20	19.83	8.95	13.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,156	7,538
受取手形	25	34
売掛金	3,071	3,179
有価証券	300	-
商品及び製品	1,459	1,882
仕掛品	376	371
原材料及び貯蔵品	737	873
前渡金	35	-
前払費用	48	49
関係会社預け金	9,947	14,964
繰延税金資産	118	113
未収入金	883	47
未収収益	10	12
リース投資資産	36	39
その他	15	10
貸倒引当金	47	47
流動資産合計	28,174	29,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,396	1,472
構築物	17	15
機械及び装置	338	362
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	151	163
土地	1,789	1,752
リース資産	74	54
建設仮勘定	72	70
有形固定資産合計	3,842	3,892
無形固定資産		
ソフトウェア	27	38
リース資産	58	43
ソフトウェア仮勘定	-	23
その他	6	6
無形固定資産合計	93	111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,513
関係会社株式	699	50
長期貸付金	0	0
保証預け金	103	173
長期前払費用	17	12
リース投資資産	58	64
その他	48	45
貸倒引当金	42	39
投資その他の資産合計	3,168	2,822
固定資産合計	7,104	6,826
資産合計	35,278	35,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,237	1,458
リース債務	37	37
未払金	61	69
未払法人税等	256	246
未払費用	418	383
預り金	33	42
賞与引当金	176	176
役員賞与引当金	14	15
歩戻引当金	2	2
流動負債合計	2,239	2,431
固定負債		
リース債務	105	68
退職給付引当金	2	2
繰延税金負債	12	51
預り保証金	372	372
その他	-	10
固定負債合計	493	505
負債合計	2,732	2,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金	5,376	5,376
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830	11,830
繰越利益剰余金	10,561	10,921
その他利益剰余金	22,391	22,751
利益剰余金合計	22,695	23,055
自己株式	99	99
株主資本合計	32,424	32,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	174
評価・換算差額等合計	121	174
純資産合計	32,545	32,958
負債純資産合計	35,278	35,895

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 12,120	1 12,145
売上原価	1 6,269	1 6,430
売上総利益	5,850	5,714
販売費及び一般管理費	1, 2 4,304	1, 2 4,243
営業利益	1,545	1,471
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 167	1 66
投資有価証券売却益	832	-
デリバティブ評価益	-	3
為替差益	0	-
システム使用料	-	12
その他	24	29
営業外収益合計	1,024	111
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	880	-
デリバティブ評価損	2	-
為替差損	-	4
その他	0	-
営業外費用合計	882	4
経常利益	1,686	1,578
特別利益		
固定資産売却益	3 800	-
関係会社株式売却益	-	170
特別利益合計	800	170
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産処分損	0	5
投資有価証券評価損	54	-
特別損失合計	55	5
税引前当期純利益	2,431	1,743
法人税、住民税及び事業税	613	467
法人税等調整額	10	19
法人税等合計	624	487
当期純利益	1,807	1,255

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	9,649	21,783
当期変動額								
剰余金の配当							895	895
当期純利益							1,807	1,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	911	911
当期末残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	10,561	22,695

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	98	31,513	628	628	30,884
当期変動額					
剰余金の配当		895			895
当期純利益		1,807			1,807
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			750	750	750
当期変動額合計	0	910	750	750	1,661
当期末残高	99	32,424	121	121	32,545



当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	10,561	22,695
当期変動額								
剰余金の配当							895	895
当期純利益							1,255	1,255
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	359	359
当期末残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	10,921	23,055

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99	32,424	121	121	32,545
当期変動額					
剰余金の配当		895			895
当期純利益		1,255			1,255
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			53	53	53
当期変動額合計	0	359	53	53	412
当期末残高	99	32,783	174	174	32,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当事業年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

臨時従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	72百万円	49百万円
短期金銭債務	162 "	96 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	107百万円	108百万円
仕入高	131 "	91 "
販売費及び一般管理費	642 "	575 "
営業取引以外の取引による取引高	12 "	20 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	105百万円	94百万円
給料及び手当	776 "	760 "
研究開発費	862 "	771 "
業務委託費	747 "	665 "
貸倒引当金繰入額	3 "	- "
歩戻引当金繰入額	2 "	2 "
賞与引当金繰入額	92 "	95 "
役員賞与引当金繰入額	14 "	15 "
おおよその割合		
販売費	64%	65%
一般管理費	36 "	35 "

3 固定資産売却益

前連結会計年度において計上した固定資産売却益は、本社土地、本社ビル建物及び構築物売却による売却益800百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	699	50

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	54百万円	58百万円
未払事業税	22 "	20 "
その他	41 "	39 "
小計	118百万円	118百万円
評価性引当額	- "	5 "
計	118百万円	113百万円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他有価証券評価差額金	0百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>118百万円</b>	<b>113百万円</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	0百万円	0百万円
投資有価証券評価損	17 "	16 "
その他	61 "	49 "
小計	79百万円	66百万円
評価性引当額	17 "	19 "
計	62百万円	47百万円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
合併受入資産評価差額金	21百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	53 "	77 "
計	74百万円	98百万円
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>12百万円</b>	<b>51百万円</b>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	1.0%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割額	0.8%	1.2%
試験研究費の法人税額特別控除	5.5%	4.7%
評価性引当金の増減額	0.3%	0.6%
その他	0.4%	0.3%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担税率</b>	<b>25.7%</b>	<b>28.0%</b>

(重要な後発事象)

(会社分割)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,396	215	31	107	1,472	5,367
	構築物	17	-	0	1	15	413
	機械及び装置	338	136	0	112	362	5,124
	車両運搬具	1	-	-	0	0	43
	工具、器具及び備品	151	127	1	114	163	1,359
	土地	1,789	-	37	-	1,752	-
	リース資産	74	-	-	19	54	43
	建設仮勘定	72	24	26	-	70	-
	計	3,842	504	97	356	3,892	12,352
無形 固定資産	ソフトウェア	27	21	-	10	38	-
	リース資産	58	-	-	15	43	-
	ソフトウェア仮勘定	-	23	-	-	23	-
	その他	6	-	0	0	6	-
		計	93	44	0	25	111

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社ビル移転関連	119百万円
	医薬工場	工場屋根改修工事	64 "
機械装置	診断薬製造設備	生培地3重包装機他	64 "
	診断薬製造設備	フードスタンプ3重包装機他	29 "
	医薬工場	ラベラー機	11 "
工具器具備品	本社	本社ビル移転関連	32 "
	診断薬製造設備	コンパクトドライ4連シャーレ金型	24 "
建設仮勘定	診断薬製造設備	バイアル瓶自動充填キャッパーラベラー装置	24 "
ソフトウェア	本社	本社ビル移転関連	4 "
ソフトウェア仮勘定	IT設備	コロニーカウンター	23 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	福岡営業所	営業所社屋	30百万円
土地	福岡営業所	営業所土地	37 "
建設仮勘定	診断薬製造設備	コンパクトドライ金型	26 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	90	52	55	87
賞与引当金	176	176	176	176
役員賞与引当金	14	15	14	15
歩戻引当金	2	2	2	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりとする。 <a href="https://www.nissui-pharm.co.jp">https://www.nissui-pharm.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し金券、同500株以上の株主に対し当社取扱商品(健康食品など)を贈呈

(注) 当社は、単元未満株式の権利について、以下のとおり定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書

平成29年12月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

日水製薬株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日水製薬株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日水製薬株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

日水製薬株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年4月1日に会社分割により、一般用医薬品、医薬部外品および健康食品等に関する事業を日水製薬医薬品販売株式会社へ承継した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。